

平成30年度
福崎町決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

福崎町監査委員

福監第21206号
令和元年8月26日

福崎町長 尾崎吉晴様

福崎町監査委員 鳥岡照義

福崎町監査委員 河嶋重一郎

平成30年度福崎町一般会計・特別会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度の決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成30年度福崎町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度福崎町一般会計歳入歳出決算
平成30年度福崎町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度福崎町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度福崎町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度基金運用状況（用品調達基金・土地開発基金）

第2 審査の実施日

令和元年8月2日、5日、6日、7日、8日

第3 審査の着眼点

審査の対象になった一般会計・特別会計歳入歳出決算書、事業報告書及びその他関係書類並びに基金運用状況報告書の記載事項が法令に適合し、かつ計数は正確であるか、事務処理は正確であるかなどについて審査するとともに、現地調査を行いました。

また、基金については、その設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて審査しました。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書等の記載事項は法令に適合しており、計数は正確であると認めました。

なお、事務処理については、その一部について監査等で指摘していますが、おおむね良好であると認めました。

また、基金はその設置目的に沿って運用されており、計数は正確であると認めました。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の規模

直近5箇年の一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりです。

年度別一般会計・特別会計決算状況表

(単位:円)

区分	会計別	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	形式収支(A)-(B)
26年度	一般会計	9,041,700,000	8,748,605,213	8,552,767,636	195,837,577
	特別会計	5,331,600,000	5,035,004,698	5,009,580,635	25,424,063
	合計	14,373,300,000	13,783,609,911	13,562,348,271	221,261,640
27年度	一般会計	9,085,290,000	8,768,066,779	8,556,867,992	211,198,787
	特別会計	5,450,300,000	5,411,277,497	5,284,181,184	127,096,313
	合計	14,535,590,000	14,179,344,276	13,841,049,176	338,295,100
28年度	一般会計	9,411,080,000	8,818,183,294	8,681,468,324	136,714,970
	特別会計	4,160,000,000	4,193,979,434	4,079,960,096	114,019,338
	合計	13,571,080,000	13,012,162,728	12,761,428,420	250,734,308
29年度	一般会計	9,044,680,000	8,463,047,838	8,191,707,878	271,339,960
	特別会計	4,144,200,000	4,172,629,031	4,112,603,809	60,025,222
	合計	13,188,880,000	12,635,676,869	12,304,311,687	331,365,182
30年度	一般	9,864,900,000	8,978,853,648	8,767,963,489	210,890,159
	特別	3,934,600,000	3,921,148,633	3,862,655,106	58,493,527
	合計	13,799,500,000	12,900,002,281	12,630,618,595	269,383,686

※平成28年度から農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計は
地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行しています。

(2) 決算収支

平成 30 年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計の決算収支状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入歳出予算現額	9,864,900,000	3,934,600,000	13,799,500,000
歳入総額 A	8,978,853,648	3,921,148,633	12,900,002,281
(予算執行率)	91.0%	99.7%	93.5%
歳出総額 B	8,767,963,489	3,862,655,106	12,630,618,595
(予算執行率)	88.9%	98.2%	91.5%
歳入歳出差引額(A-B) C	210,890,159	58,493,527	269,383,686
翌年度へ繰り越すべき財源 D	51,088,000	0	51,088,000
実質収支(C-D) E	159,802,159	58,493,527	218,295,686
前年度実質収支 F	215,111,960	60,025,222	275,137,182
単年度収支(E-F) G	△ 55,309,801	△ 1,531,695	△ 56,841,496
財政調整基金積立金 H	1,200,000	68,862,905	70,062,905
繰上償還金 I	0	0	0
基金取崩し J	89,700,000	82,681,000	172,381,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	△ 143,809,801	△ 15,349,790	△ 159,159,591

一般会計・特別会計を合計した歳入総額 12,900,002,281 円から、歳出総額 12,630,618,595 円を差し引いた額は 269,383,686 円の黒字になっています。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、これを差し引いた実質収支では 218,295,686 円の黒字となっています。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は 56,841,496 円の赤字となっています。単年度収支に財政調整基金積立金を含め、基金取崩し金を控除した実質単年度収支は 159,159,591 円の赤字となっています。

2 一般会計

(1) 歳入の状況

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳入総額

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29年度	9,044,680,000	8,608,330,242	8,463,047,838	8,720,781	136,561,623
30年度	9,864,900,000	9,106,823,375	8,978,853,648	12,443,524	115,526,203
増減額	820,220,000	498,493,133	515,805,810	3,722,743	△ 21,035,420

平成30年度の歳入予算は、予算現額9,864,900,000円に対して、収入済額は、8,978,853,648円で、前年度に比べ515,805,810円増加しています。

イ 不納欠損額の状況

不納欠損の状況は、次のとおりです。

不納欠損状況

(単位:円)

区分	29年度	30年度	前年度比較
			増減額
町税	8,720,781	11,938,082	3,217,301
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	269,730	269,730
諸収入	0	235,712	235,712
計	8,720,781	12,443,524	3,722,743

平成30年度の不納欠損額は12,443,524円で、前年度に比べ3,722,743円増加しています。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりです。

収入未済状況

(単位:円)

区 分	29年度	30年度	前年度比較
			増減額
町 税	116,635,303	96,434,425	△ 20,200,878
分担金及び負担金	276,300	162,300	△ 114,000
使用料及び手数料	2,511,230	2,233,000	△ 278,230
諸 収 入	17,138,790	16,696,478	△ 442,312
計	136,561,623	115,526,203	△ 21,035,420

平成30年度の収入未済額は115,526,203円で、前年度に比べ21,035,420円減少しています。その内容は、町税に係る収入未済額は96,434,425円で、前年度に比べ20,200,878円減少しています。分担金及び負担金に係る収入未済額は162,300円で、前年度に比べ114,000円減少しています。使用料及び手数料に係る収入未済額は2,233,000円で、前年度に比べ278,230円減少しています。諸収入に係る収入未済額は16,696,478円で、前年度に比べ442,312円減少しています。

エ 他会計繰出金の状況

他会計への繰出金の状況は、次のとおりです。

一般会計繰出金の内訳

(単位: 千円)

繰出先	29年度	30年度	前年度比較
			増減額
特 別 会 計	450,401	459,603	9,202
法令等によるもの	436,001	447,940	11,939
法令等によらないもの	14,400	11,663	△ 2,737
公 営 企 業 会 計	509,998	539,876	29,878
法令等によるもの	406,833	472,524	65,691
法令等によらないもの	103,165	67,352	△ 35,813
合 計	960,399	999,479	39,080
法令等によるもの	842,834	920,464	77,630
法令等によらないもの	117,565	79,015	△ 38,550

平成 30 年度の他会計への繰出金総額は 999,479 千円で、前年度に比べ 39,080 千円増加しています。

オ 自主・依存財源別歳入決算額の状況

平成30年度の財源を前年度の決算額と比較すると、自主財源は140,789,074円(3.3%)増加して4,431,957,135円となり、依存財源は375,016,736円(9.0%)増加して4,564,896,513円となっています。また、自主財源比率は49.3%となっています。

自主財源が増加した主な要因は、町税や財産収入が減少したものの、財政調整基金繰入金や土地開発基金繰入金などの繰入金が大きく増加したことによるものです。依存財源が増加した主な要因は、国庫支出金は減少したものの、町債や県支出金が増加したことによるものです。

(単位:円、%)

区 分	29年度		30年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比	
自 主 財 源	町 税	3,298,891,091	39.0	3,223,314,506	35.9	△ 75,576,585	97.7
	分担金及び負担金	251,026,207	3.0	250,223,745	2.8	△ 802,462	99.7
	使用料及び手数料	77,590,477	0.9	76,317,744	0.8	△ 1,272,733	98.4
	財 産 収 入	75,451,915	0.9	9,623,757	0.1	△ 65,828,158	12.8
	寄 附 金	42,628,374	0.5	24,527,204	0.3	△ 18,101,170	57.5
	繰 入 金	44,917,080	0.5	239,463,900	2.7	194,546,820	533.1
	繰 越 金	136,714,970	1.6	271,339,960	3.0	134,624,990	198.5
	諸 収 入	363,947,947	4.3	337,146,319	3.7	△ 26,801,628	92.6
	計	4,291,168,061	50.7	4,431,957,135	49.3	140,789,074	103.3
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	74,386,000	0.9	74,973,000	0.8	587,000
利子割交付金		4,807,000	0.1	4,861,000	0.1	54,000	101.1
配当割交付金		17,299,000	0.2	14,587,000	0.2	△ 2,712,000	84.3
株式等譲渡所得割交付金		17,474,000	0.2	11,608,000	0.1	△ 5,866,000	66.4
地方消費税交付金		378,697,000	4.5	397,940,000	4.4	19,243,000	105.1
ゴルフ場利用税交付金		17,969,504	0.2	17,247,110	0.2	△ 722,394	96.0
自動車取得税交付金		27,254,000	0.3	33,163,000	0.4	5,909,000	121.7
地方特例交付金		14,437,000	0.2	16,078,000	0.2	1,641,000	111.4
地方交付税		1,186,859,000	14.0	1,206,333,000	13.4	19,474,000	101.6
交通安全対策特別交付金		3,407,000	0.1	3,323,000	0.0	△ 84,000	97.5
国庫支出金		1,027,854,289	12.1	1,011,098,836	11.3	△ 16,755,453	98.4
県 支 出 金		491,844,984	5.8	591,749,567	6.6	99,904,583	120.3
町 債		909,591,000	10.7	1,163,935,000	13.0	254,344,000	128.0
計		4,171,879,777	49.3	4,546,896,513	50.7	375,016,736	109.0
合 計	8,463,047,838	100.0	8,978,853,648	100.0	515,805,810	106.1	

カ 町債借入額及び現在高の状況

町債借入額及び現在高の状況は、次のとおりです。

町債借入額及び残高の推移

(単位:円、%)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当年度 町債収入	総額	1,392,358,000	1,266,800,000	1,235,099,000	909,591,000	1,163,935,000
	臨時財政 対策債 (割合)	480,758,000 34.5	447,700,000 35.3	384,399,000 31.1	390,491,000 42.9	402,035,000 34.5
	その他	911,600,000	819,100,000	850,700,000	519,100,000	761,900,000
当年度 末時点 未償還 元金	総額	10,263,098,769	10,766,172,060	11,204,477,314	11,271,184,350	11,576,562,436
	臨時財政 対策債 (割合)	3,893,400,616 37.9	4,134,942,572 38.4	4,283,988,105 38.2	4,409,419,005 39.1	4,518,024,636 39.0
	その他	6,369,698,153	6,631,229,488	6,920,489,209	6,861,765,345	7,058,537,800

平成30年度末における町債現在高は11,576,562,436円で、前年度末に比べ305,378,086円増加しています。

(2) 歳出の状況

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳 出 総 額

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	9,044,680,000	8,191,707,878	703,200,000	149,772,122	90.6
30年度	9,864,900,000	8,767,963,489	817,600,000	279,336,511	88.9
増 減	820,220,000	576,255,611	114,400,000	129,564,389	△ 1.7

平成30年度の歳出予算は、予算現額9,864,900,000円に対して、支出済額は8,767,963,489円で、前年度の支出済額に比べ576,255,611円増加しています。予算現額から支出済額を差し引いた額から翌年度への繰越額817,600,000円を差し引いた279,336,511円が不用額となっています。

イ 一般会計歳出性質別内訳及び比較表

一般会計歳出性質別内訳及び比較表は、次のとおりです。

一般会計歳出性質別内訳及び比較表

(単位:千円)

性質別	29年度決算額	30年度決算額	前年度増減比 (%)	構成比(%)		
				29年度	30年度	
人件費	1,247,519	1,222,170	△ 2.0	15.2	14.0	
物件費	1,328,671	1,396,124	5.1	16.2	15.9	
維持補修費	29,431	34,630	17.7	0.4	0.4	
扶助費	1,070,099	1,034,262	△ 3.3	13.1	11.8	
補助費等	1,514,813	1,501,044	△ 0.9	18.5	17.1	
普通建設事業	補助事業	912,808	1,107,671	21.3	11.1	12.6
	単独事業	389,017	598,952	54.0	4.8	6.8
	県営事業	14,584	22,157	51.9	0.2	0.3
	計	1,316,409	1,728,780	31.3	16.1	19.7
災害復旧事業	補助事業	6,196	39,745	541.5	0.1	0.5
	単独事業	3,088	1,987	△ 35.7	0.0	0.0
	計	9,284	41,732	349.5	0.1	0.5
公債費	907,962	914,964	0.8	11.1	10.4	
積立金	42,664	24,523	△ 42.5	0.5	0.3	
投資・出資金	30,550	122,000	299.3	0.4	1.4	
貸付金	68,372	97,780	43.0	0.8	1.1	
繰出金	625,934	649,954	3.8	7.6	7.4	
歳出合計	8,191,708	8,767,963	7.0	100.0	100.0	

平成30年度一般会計の歳出総額8,767,963千円のうち義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は3,171,396千円で全体の36.2%となっています。投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)は1,770,512千円で全体の20.2%となっています。

ウ 翌年度繰越額の状況

平成30年度の翌年度繰越額は817,600千円で、前年度に比べ114,400千円増加しています。翌年度繰越額は、すべて繰越明許費となっており、その内訳は、地籍調査推進事業（補助）に8,500千円、福崎駅周辺整備事業（補助）に29,000千円、福崎駅周辺整備事業（単独）に32,900千円、都市再生整備事業（補助）に161,200千円、都市再生整備事業（単独）に6,900千円、町営住宅駅前団地建替事業に218,000千円、小学校空調設備整備事業に208,500千円、中学校空調設備整備事業に91,500千円、農地農業用施設災害復旧事業に61,100千円です。

エ 不用額の状況

平成30年度の不用額は279,336,511円で、前年度に比べ129,564,389円増加しています。不用額が増加した主な要因は、教育費の不用額が113,644,423円増加したことです。なお、この不用額は、主に小・中学校空調設備整備事業に係る入札減により生じたものです。

不用額状況

（単位：円）

	29年度	30年度	増減額
議会費	1,076,370	1,270,468	194,098
総務費	14,640,157	16,852,192	2,212,035
民生費	41,887,945	27,190,133	△ 14,697,812
衛生費	6,095,657	11,376,422	5,280,765
農林水産業費	10,550,183	45,648,092	35,097,909
商工費	6,364,707	7,728,321	1,363,614
土木費	25,168,503	19,008,485	△ 6,160,018
消防費	17,882,951	9,903,065	△ 7,979,886
教育費	20,385,572	134,029,995	113,644,423
公債費	903,997	461,858	△ 442,139
予備費	2,000,000	2,000,000	0
災害復旧費	2,816,080	3,867,480	1,051,400
合計	149,772,122	279,336,511	129,564,389

3 国民健康保険事業特別会計

決算額の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財 源	実 質 収 支
29 年 度	2,282,753,097	2,246,251,379	36,501,718	0	36,501,718
30 年 度	1,988,932,235	1,953,398,536	35,533,699	0	35,533,699
増 減 額	△ 293,820,862	△ 292,852,843	△ 968,019	0	△ 968,019

平成 30 年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 1,988,932,235 円、歳出総額 1,953,398,536 円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 35,533,699 円の黒字となっています。国保財政調整基金については、45,000,000 円を取り崩し、43,681,718 円を積み立てた結果、決算年度末残高は 77,464,978 円となっています。

(1) 歳入の状況

平成 30 年度の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較	執行率	
						対予算	対調定
2,247,800,000	2,399,381,362	2,282,753,097	11,955,921	104,672,344	34,953,097	101.6	95.1
2,002,000,000	2,092,756,534	1,988,932,235	16,601,042	87,223,257	△ 13,067,765	99.3	95.0
△ 245,800,000	△ 306,624,828	△ 293,820,862	4,645,121	△ 17,449,087	△ 48,020,862	△ 2.3	△ 0.1

予算現額 2,002,000,000 円に対する歳入決算額の割合（執行率）は 99.3%です。収入済額は前年度に比べ 293,820,862 円減少しています。不納欠損額は 16,601,042 円で、前年度より 4,645,121 円増加しています。収入未済額は 87,223,257 円で、前年度より 17,449,087 円減少しています。

(2) 歳出の状況

平成 30 年度の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29 年 度	2,247,800,000	2,246,251,379	0	1,548,621	99.9
30 年 度	2,002,000,000	1,953,398,536	0	48,601,464	97.6
増 減	△ 245,800,000	△ 292,852,843	0	47,052,843	△ 2.3

予算現額 2,002,000,000 円に対する執行率は 97.6%です。支出済額は前年度に比べ 292,852,843 円減少しています。

4 後期高齢者医療事業特別会計

決算額の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財 源	実 質 収 支
29 年 度	250,969,603	246,719,286	4,250,317	0	4,250,317
30 年 度	263,751,433	259,058,406	4,693,027	0	4,693,027
増 減 額	12,781,830	12,339,120	442,710	0	442,710

平成 30 年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入総額 263,751,433 円、歳出総額 259,058,406 円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 4,693,027 円の黒字となっています。

(1) 歳入の状況

平成 30 年度の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	
							対予算	対調定
29 年 度	251,300,000	251,977,223	250,969,603	5,319	1,002,301	△ 330,397	99.9	99.6
30 年 度	263,100,000	264,709,778	263,751,433	151,513	806,832	651,433	100.2	99.6
増 減	11,800,000	12,732,555	12,781,830	146,194	△ 195,469	981,830	0.3	0.0

予算現額 263,100,000 円に対する歳入決算額の割合（執行率）は 100.2%です。収入済額は前年度に比べ 12,781,830 円増加しています。不納欠損額は 151,513 円で、前年度より 146,194 円増加しています。収入未済額は 806,832 円で、前年度より 195,469 円減少しています。

(2) 歳出の状況

平成 30 年度の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29 年 度	251,300,000	246,719,286	0	4,580,714	98.2
30 年 度	263,100,000	259,058,406	0	4,041,594	98.5
増 減	11,800,000	12,339,120	0	△ 539,120	0.3

予算現額 263,100,000 円に対する執行率は 98.5%です。支出済額は前年度に比べ 12,339,120 円増加しています。

5 介護保険事業特別会計

決算額の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財 源	実 質 収 支
29 年 度	1,638,906,331	1,619,633,144	19,273,187	0	19,273,187
30 年 度	1,668,464,965	1,650,198,164	18,266,801	0	18,266,801
増 減 額	29,558,634	30,565,020	△ 1,006,386	0	△ 1,006,386

平成 30 年度の介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 1,668,464,965 円、歳出総額 1,650,198,164 円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 18,266,801 円の黒字となっています。介護保険財政調整基金については、37,681,000 円を取り崩し、25,181,187 円を積み立てた結果、決算年度末残高は 38,801,096 円となっています。

(1) 歳入の状況

平成 30 年度の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較	執行率	
							対予算	対調定
29 年 度	1,645,100,000	1,646,741,625	1,638,906,331	1,092,700	6,742,594	△ 6,193,669	99.6	99.5
30 年 度	1,669,500,000	1,674,196,662	1,668,464,965	1,413,450	4,318,247	△ 1,035,035	99.9	99.7
増 減	24,400,000	27,455,037	29,558,634	320,750	△ 2,424,347	5,158,634	0.3	0.2

予算現額 1,669,500,000 円に対する歳入決算額の割合（執行率）は 99.9%です。収入済額は前年度に比べ 29,558,634 円増加しています。不納欠損額は 1,413,450 円で、前年度より 320,750 円増加しています。収入未済額は 4,318,247 円で、前年度より 2,424,347 円減少しています。

(2) 歳出の状況

平成 30 年度の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29 年 度	1,645,100,000	1,619,633,144	0	25,466,856	98.5
30 年 度	1,669,500,000	1,650,198,164	0	19,301,836	98.8
増 減	24,400,000	30,565,020	0	△ 6,165,020	0.3

予算現額 1,669,500,000 円に対する執行率は 98.8%です。支出済額は前年度に比べ 30,565,020 円増加しています。

6 基金運用状況

地方自治法第 241 条に基づく、定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりです。

(1) 用品調達基金

決算年度中の運用状況は次のとおりです。

用品調達基金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	剰余金繰出前現在高	剰余金	決算年度末現在高
現金	1,603,047	559,157	2,162,204	119,061	2,043,143
用品	996,953	△ 440,096	556,857	0	556,857
未払金	0	0	0	0	0
計	2,600,000	119,061	2,719,061	119,061	2,600,000

剰余金 119,061 円は一般会計・雑入に繰り出しています。

(2) 土地開発基金

決算年度中の運用状況は次のとおりです。

土地開発基金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	343,789,984	△ 137,164,014	206,625,970
現金	324,210,016	19,164,014	343,374,030
未払金	0	0	0
計	668,000,000	△ 118,000,000	550,000,000

基金の総額は、決算年度当初 668,000,000 円で運用を始めましたが、決算年度中に 118,000,000 円を一般会計に繰り入れたため、決算年度末の基金総額は 550,000,000 円となりました。

平成 30 年度は、宅地、雑種地など 13,306.98 m² (137,164,014 円) を土地開発基金から一般会計に買い戻しています。

7 まとめ

平成 30 年度の決算について審査した結果と意見は、次のとおりです。

平成 30 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入総額 12,900,002,281 円、歳出総額 12,630,618,595 円です。

一般会計については、歳入総額 8,978,853,648 円、歳出総額 8,767,963,489 円で、前年度に比べ、歳入で 6.1%増加、歳出で 7.0%増加しています。

歳入については、町税、財産収入等が減少し、町債、繰入金が大きく増加しています。

歳出については全体的に増加していますが、その中でも、衛生費、土木費、教育費が大きく増加しています。

決算収支は、実質収支額 159,802,159 円の黒字、実質単年度収支は 143,809,801 円の赤字となっています。

(1) 町税について

平成 30 年度の町税収入は、前年度との比較では 75,576,585 円（対前年度比 2.3%）減少しています。個人町民税は、納税義務者数の増により増加しましたが、法人町民税は、中小企業優遇税制による一部中小企業の設備投資の増などもあり減少しました。固定資産税のうち、土地については、地価は依然として下落傾向のため減少、家屋については、評価替え年度のため在来分の評価替えにより減少、償却資産については、昨年大型の設備投資をした法人が投資を控えたことなどにより減少し、固定資産税は 37,810,263 円（同 2.0%）減少しています。軽自動車税は税率改正の影響で 2,252,155 円（同 3.9%）増加しています。町たばこ税は 1,778,514 円（同 1.2%）増加しています。

歳入は歳出の財源となります。従って財源の確保は町の施策を推進する上で大変重要となります。その中でも町税収入は歳入総額の 35.9%を占めており、町の歳入の根幹をなす重要な収入です。平成 30 年度においては個人町民税の給与特別徴収を県下一斉に行ったこともあり、現年度分の徴収率は上昇しています。滞納繰越分については、滞納管理システムを活用して整理事務の効率化を図っています。また、平成 30 年度も兵庫県個人住民税整理回収チームの派遣を受け入れ、滞納整理や滞納処分などのノウハウを得るなど積極的な取り組みを行った結果、町税の徴収率は 0.4 ポイント増加し、96.7%となっています。しかし、多くの滞納が解消されていますが、依然として高額滞納など早期解消が困難な事例が残っています。そのような困難な事例においても、前年度より少しでも改善ができるよう、今後も引き続き、効率的且つ効果的な徴収に取り組まれるよう期待します。

(2) 収入未済、不納欠損について

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は 207,874,539 円です。一般会計の収入未済額は 115,526,203 円で、前年度に比べ 21,035,420 円減少しています。そのうち、町税に係る収入未済額は 96,434,425 円です。特別会計 3 会計（国保・後期高齢・介護）の収入未済額は、92,348,336 円で前年度に比べ 20,068,903 円減少しています。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は 17,555,589 円です。一般会計の不納欠損額は 12,443,524 円で、前年度に比べ 3,722,743 円増加しています。

滞納解消には日々の徴収努力として、全庁的な滞納者情報の共有体制、滞納者に対する強い徴収意思表示が不可欠です。本町においては、滞納管理システムを駆使した債権管理を実施し、職員の不断の努力により収入未済額は減少傾向にあります。平成 30 年度をもって兵庫県個人住民税整理回収チームの派遣は終了しますが、これまでに得た実践的なノウハウを生かし、今後も引き続き、債権管理条例に基づく適切な不納欠損処分を円滑に実施するなど、収入未済額に係る債権を効率的に管理するよう努めてください。

(3) 個々の事業執行について

本町においては、第 5 次総合計画を推進するため、めざそう値という目標を掲げて様々な事業を実施されています。この計画は町が目指すべき未来像が明文化されたものであるため、高い意識を持って取り組まれることを期待します。

しかし、継続的に実施されている事業について、年度ごと、または、行事ごとの詳細な分析、検証やまとめが行われずに実施されているものもあるように見受けられます。個々の事業執行にあたっては事業目的を明確に設定するとともに、それぞれの職員が収支感覚を持ち、費用対効果等を意識しながら、町民に対して責任を持って町政に取り組まれるよう要望します。

また、予算執行者においては、事業執行に要する経費について、最少の経費で最大の効果を挙げるという基本原則に鑑みて予算設定し、事業の目標値と現状の実績を勘案して、効果的な指導や助言、また、必要に応じて各種行事、会議、組織や事業の統合、廃止を含めた見直しを行うなど、指導的役割を果たされることを期待します。

(4) 歳計現金の取り扱いについて

これまでの監査等でも指摘していますが、出納員が町税や使用料及び手数料などを預かった場合、担当課等において適切に保管し、可能な限り早急に歳計現金を保管する公金通帳に入金することが必要ですが、公金通帳への入金が遅れているケースが見受けられます。それぞれの担当課等において環境は異なると思いますが、現金管理リスクを低減させるよう努めてください。

(5) 決算報告書及び関係書類について

町が作成している決算報告書及び関係書類については、決算年度中に実施された事業の内容や成果、課題等が網羅的に記載されており、各年度の町政運営を理解するための一助として非常に有効なものであると認識しています。これほどの資料を作成するためには応分の努力と苦勞があることは察するに余りありますが、一方で、現代の資料としては、数字の列挙が続く箇所、前年比較や合計がない表等が散見されます。読み手にとって親切的な表現や適切な参考図表の添付等を心がけていただき、よりわかりやすい資料とするよう努めてください。